

令和元年度

坂東市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

坂東市監査委員

坂 監 発 第 1 6 号

令和 2 年 8 月 1 2 日

坂東市長 木村 敏文 様

坂東市監査委員 飯田 修

坂東市監査委員 風見 好文

令和元年度決算審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和元年度坂東市一般会計、坂東市国民健康保険特別会計、坂東市後期高齢者医療特別会計、坂東市介護保険特別会計、坂東市介護事業特別会計、坂東市公共下水道事業特別会計、坂東市農業集落排水事業特別会計及び坂東市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算並びに証書類及びその他の政令で定める書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模	2
2	一般会計決算状況	2
(1)	決算の概要	2
(2)	財政構造及び運営について	3
(3)	歳入の状況	5
(4)	歳出の状況	21
3	特別会計決算状況	31
(1)	国民健康保険	31
(2)	後期高齢者医療	33
(3)	介護保険	36
(4)	介護事業	39
(5)	公共下水道事業	40
(6)	農業集落排水事業	43
(7)	工業団地整備事業	45
4	財産に関する調書	47
5	むすび	55

別 紙 1

別 紙 2

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として円単位とし半角文字で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
 なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示した。
- 3 比較数値は原則として少数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は原則として四捨五入した。
 なお、比率が1,000%以上は「略」とした。
- 4 構成比は、決算額における割合を計上し、合計に一致するよう調整した。

令和元年度坂東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度坂東市一般会計歳入歳出決算書

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
同	後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算書
同	介護保険特別会計歳入歳出決算書
同	介護事業特別会計歳入歳出決算書
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
同	工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算書
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月30日から令和2年8月12日まで

第3 審査の方法

令和元年度坂東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに政令で定める書類の審査にあたっては、関係諸帳簿及び証書類とこれらを照合審査し、予算執行の適否を検討するとともに、計数の確認を行い、例月出納検査の資料も活用し、あわせて、必要に応じ関係職員からの説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果

令和元年度坂東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成され関係諸帳簿及び証書類とこれらを照合審査した結果、いずれも計数は正確であることが認められた。また、予算執行についても所期の目的に従い、おおむね良好に執行されていたことが認められた。

審査の概要は、次頁以降のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和元年度（以下「本年度」という。）の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、以下のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和元年度	対予算現 額 比 率	平成30年度	差引増減額	増減率
一 般 会 計	予 算 現 額	23,532,936,000	—	23,709,689,000	△ 176,753,000	△ 0.7
	歳 入 A	21,640,050,452	92.0	22,748,091,173	△ 1,108,040,721	△ 4.9
	歳 出 B	20,668,482,056	87.8	21,711,947,659	△ 1,043,465,603	△ 4.8
	差 引 A-B	971,568,396	—	1,036,143,514	△ 64,575,118	△ 6.2
特 別 会 計	予 算 現 額	15,434,674,000	—	19,856,988,000	△ 4,422,314,000	△ 22.3
	歳 入 A	14,710,003,092	95.3	17,082,447,751	△ 2,372,444,659	△ 13.9
	歳 出 B	14,417,931,340	93.4	16,835,947,006	△ 2,418,015,666	△ 14.4
	差 引 A-B	292,071,752	—	246,500,745	45,571,007	18.5
合 計	予 算 現 額	38,967,610,000	—	43,566,677,000	△ 4,599,067,000	△ 10.6
	歳 入 A	36,350,053,544	93.3	39,830,538,924	△ 3,480,485,380	△ 8.7
	歳 出 B	35,086,413,396	90.0	38,547,894,665	△ 3,461,481,269	△ 9.0
	差 引 A-B	1,263,640,148	—	1,282,644,259	△ 19,004,111	△ 1.5

歳入予算の収入率は、全体で93.3％で、会計別では一般会計が92.0％、特別会計が95.3％となっている。

歳出予算の執行率は、全体で90.0％で、会計別では一般会計が87.8％、特別会計が93.4％となっている。

平成30年度（以下「前年度」という。）と比較すると、歳入は全体で8.7％減少し、歳出は9.0％減少している。

2 一般会計決算状況

(1) 決算の概要

一般会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

決算比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	差引増減額	増減率
予算現額	23,532,936,000	23,709,689,000	△ 176,753,000	△ 0.7
歳入総額	21,640,050,452	22,748,091,173	△ 1,108,040,721	△ 4.9
歳出総額	20,668,482,056	21,711,947,659	△ 1,043,465,603	△ 4.8
歳入歳出差引額	971,568,396	1,036,143,514	△ 64,575,118	△ 6.2
翌年度繰越額	1,649,036,000	381,488,000	1,267,548,000	332.3
(翌年度へ繰越すべき財源)	(187,765,000)	(136,930,000)	(50,835,000)	(37.1)
実質収支額	783,803,396	899,213,514	△ 115,410,118	△ 12.8
単年度収支額	△ 115,410,118	8,652,886	—	—

本年度の決算額は、歳入総額21,640,050,452円、歳出総額20,668,482,056円、歳入歳出差引額は971,568,396円である。翌年度へ繰越すべき財源は187,765,000円であり、実質収支額は783,803,396円となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入総額で1,108,040,721円(4.9%)、歳出総額で1,043,465,603円(4.8%)それぞれ減少している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は115,410,118円の赤字となっている。

(2) 財政構造及び運営について

財政力指数表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	差引増減額	増減率
基準財政収入額	6,950,115	6,944,942	5,173	0.1
基準財政需要額	10,518,541	10,279,072	239,469	2.3
財政力指数	0.664	0.656	0.008	—

*資料：決算統計データによる

経常収支比率比較表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	差引増減額	増減率
経常一般財源等収入額	12,612,200	12,437,611	174,589	1.4
経常経費充当一般財源等	12,674,882	12,525,185	149,697	1.2
経常収支比率	95.5	94.8	0.7	—

*資料：決算統計データによる

経常収支比率は、歳出構造の弾力性を評価するために用いられる指標で、70～80%が望ましいとされてきた。しかし、地方財政全体が悪化している現在、ほとんどの都市が90%前後となり、100%（完全に財政が硬直化している状態）を超える都市も出てきている。

本市にあっては、本年度95.5%で前年度から0.7ポイント増加しており、若干の悪化が見られる。

経常一般財源等比率比較表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	差引増減額	増減率
経常一般財源等収入額	12,612,200	12,437,611	174,589	1.4
標準財政規模	13,112,768	13,140,924	△28,156	△0.2
経常一般財源等比率	96.2	94.6	1.6	—

*資料：決算統計データによる

経常一般財源等比率は、歳出構造の弾力性を評価するために用いられる指標で、この数値が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があるものとされている。

本年度は96.2%で前年度から1.6ポイント増加した。この要因は、地方税の増等により、経常一般財源等収入額が増加したためである。

積立金・地方債・公債費比率比較表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	差引増減額	増減率
積立金現在高	4,137,750	4,499,914	△362,164	△8.0
	(2,612,996)	(2,873,444)	(△260,448)	(△9.1)
地方債現在高	32,445,400	32,647,385	△201,985	△0.6
実質公債費比率	7.2	7.2	0.0	—

※積立金現在高は、減債基金積立金及び特定目的基金積立金（ ）内数字を含む。

*資料：決算統計データによる

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を3カ年の平均で示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合のことである。この比率が18%以上となった場合、起債に際し、総務大臣等の許可が必要である。

本年度は7.2%で、前年度と変わらない。

(3) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		23,532,936,000	23,709,689,000	△ 176,753,000	△ 0.7
調定額		22,034,622,467	23,151,161,341	△ 1,116,538,874	△ 4.8
収入済額		21,640,050,452	22,748,091,173	△ 1,108,040,721	△ 4.9
不納欠損額		36,925,962	33,953,224	2,972,738	8.8
収入未済額		357,646,053	369,116,944	△ 11,470,891	△ 3.1
収入率	対予算現額	92.0	95.9	—	ポイント △ 3.9
	対調定額	98.2	98.3	—	ポイント △ 0.1

本年度の収入済額は21,640,050,452円で、予算現額に対して92.0%、調定額に対して98.2%の収入率を示している。

これを前年度と比較すると収入済額で1,108,040,721円（4.9%）減少、調定額に対する収入率は0.1ポイント減少している。また、不納欠損額は2,972,738円（8.8%）増加し、収入未済額は11,470,891円（3.1%）減少している。

自主・依存財源年度別比較表

(単位：円、%)

財源	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源		9,835,779,433	45.5	10,431,855,942	45.9	△ 596,076,509	△ 5.7
依存財源		11,804,271,019	54.5	12,316,235,231	54.1	△ 511,964,212	△ 4.2
計		21,640,050,452	100.0	22,748,091,173	100.0	△ 1,108,040,721	△ 4.9

自主財源の構成比は45.5%で対前年度0.4ポイントの減少、金額は596,076,509円（5.7%）の減少である。その内訳の主なものとして、市税53,197,853円の増加に対し、繰入金245,583,504円（38.9%）、繰越金が324,081,114円（23.8%）減少している。

一方、依存財源の構成比は54.5%で対前年度0.4ポイントの増加、金額としては511,964,212円（4.2%）の減少である。その内訳の主なものとして、県支出金133,844,416円（10.4%）、地方交付税113,731,000円（2.8%）の増加に対

し、市債794,500,000円（30.7%）、自動車取得税交付金39,802,780円（48.0%）減少している。

歳入の内訳は別紙1及び以下のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		7,699,391,000	7,629,174,000	70,217,000	0.9
調 定 額		8,045,173,419	8,002,028,007	43,145,412	0.5
収 入 済 額		7,684,822,175	7,631,624,322	53,197,853	0.7
不 納 欠 損 額		36,292,696	33,510,824	2,781,872	8.3
収 入 未 済 額		324,058,548	336,892,861	△ 12,834,313	△ 3.8
収 入 率	対予算現額	99.8	100.0	—	ポイント Δ 0.2
	対調定額	95.5	95.4	—	ポイント 0.1
対歳入総額構成比		35.5	33.6	—	ポイント 1.9

市税の内訳

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市 民 税		3,131,761,236	3,211,725,363	△ 79,964,127	△ 2.5
固 定 資 産 税		3,684,856,344	3,558,634,594	126,221,750	3.5
軽 自 動 車 税		186,056,658	177,840,820	8,215,838	4.6
市 た ば こ 税		427,572,804	433,370,849	△ 5,798,045	△ 1.3
都 市 計 画 税		254,575,133	250,052,696	4,522,437	1.8
計		7,684,822,175	7,631,624,322	53,197,853	0.7

本年度の収入済額は7,684,822,175円で、前年度と比較して53,197,853円増加している。その内訳として、市民税が79,964,127円（2.5%）、市たばこ税が5,798,045円（1.3%）減少し、固定資産税が126,221,750円（3.5%）、軽自動車税が8,215,838円（4.6%）、都市計画税が4,522,437円（1.8%）増加している。

市民税の内訳は、個人分が2,523,249,003円（構成比80.6%）、法人分が608,512,233円（同19.4%）で、前年度と比較すると、個人分は45,409,284円（1.8%）、法人分は34,554,843円（5.4%）の減少となっている。

第2款 地方譲与税

（単位：円、%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		297,247,000	316,000,000	△ 18,753,000	△ 5.9
調 定 額		302,525,030	302,708,000	△ 182,970	△ 0.1
収 入 済 額		302,525,030	302,708,000	△ 182,970	△ 0.1
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	101.8	95.8	—	ポイント 6.0
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		1.4	1.3	—	ポイント 0.1

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税が222,142,000円（構成比73.4%）、地方揮発油譲与税77,136,030円（同25.5%）、今年度より新設された森林環境譲与税3,247,000円（同1.1%）である。

第3款 利子割交付金

（単位：円、%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000	△ 11.1
調 定 額		4,786,000	9,791,000	△ 5,005,000	△ 51.1
収 入 済 額		4,786,000	9,791,000	△ 5,005,000	△ 51.1
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	59.8	108.8	—	ポイント △ 49.0
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.0	0.0	—	ポイント 0.0

この交付金は、地方税法の規定に基づき利子割総額から、一定額控除後の5分の3相当額が市町村の個人県民税を基礎に按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		29,000,000	26,000,000	3,000,000	11.5
調定額		26,705,000	22,412,000	4,293,000	19.2
収入済額		26,705,000	22,412,000	4,293,000	19.2
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	92.1	86.2	—	ポイント 5.9
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.1	0.1	—	ポイント 0.0

この交付金は、一定の上場株式等の配当等に課税される配当割総額から、一定額控除後の5分の3相当額が、市町村の個人県民税を基礎に按分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		26,000,000	26,000,000	0	0.0
調定額		16,276,000	19,399,000	△ 3,123,000	△ 16.1
収入済額		16,276,000	19,399,000	△ 3,123,000	△ 16.1
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	62.6	74.6	—	ポイント △ 12.0
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.1	0.1	—	ポイント 0.0

この交付金は、株式などの譲渡所得に課税される株式譲渡所得割総額から一定額控除後の5分の3相当額が、市町村の個人県民税を基礎に按分して交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		1,003,000,000	950,000,000	53,000,000	5.6
調 定 額		949,154,000	981,657,000	△ 32,503,000	△ 3.3
収 入 済 額		949,154,000	981,657,000	△ 32,503,000	△ 3.3
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	94.6	103.3	—	ポイント Δ 8.7
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		4.4	4.3	—	ポイント 0.1

この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額を市町村の国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

収入済額は、前年度に比べ32,503,000円（3.3%）の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		67,000,000	76,000,000	△ 9,000,000	△ 11.8
調 定 額		71,824,202	73,057,180	△ 1,232,978	△ 1.7
収 入 済 額		71,824,202	73,057,180	△ 1,232,978	△ 1.7
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	107.2	96.1	—	ポイント 11.1
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.3	0.3	—	ポイント 0.0

この交付金は、地方税法の規定に基づき、市内に所在するゴルフ場の利用に係る県税の10分の7相当額が交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		41,000,000	106,000,000	△ 65,000,000	△ 61.3
調定額		43,196,220	82,999,000	△ 39,802,780	△ 48.0
収入済額		43,196,220	82,999,000	△ 39,802,780	△ 48.0
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	105.4	78.3	—	ポイント 27.1
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.2	0.4	—	ポイント △ 0.2

この交付金は、地方税法の規定に基づき、県に納付された自動車取得税の一定割合を道路の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		15,000,000	0	15,000,000	皆増
調定額		13,274,000	0	13,274,000	皆増
収入済額		13,274,000	0	13,274,000	皆増
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	88.5	0.0	—	皆増
	対調定額	100.0	0.0	—	皆増
対歳入総額構成比		0.1	0.0	—	皆増

この交付金は、地方税法の規定に基づき、県に納付された自動車税環境性能割額の一定割合を道路の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		109,108,000	33,676,000	75,432,000	224.0
調 定 額		117,558,000	33,676,000	83,882,000	249.1
収 入 済 額		117,558,000	33,676,000	83,882,000	249.1
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	107.7	100.0	—	ポイント 7.7
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.5	0.1	—	ポイント 0.4

この交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき、国から交付されたものである。

内訳は減収補てん分が45,008,000円、子ども・子育て支援臨時交付金が72,550,000円となっている。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		3,966,760,000	3,870,922,000	95,838,000	2.5
調 定 額		4,140,502,000	4,026,771,000	113,731,000	2.8
収 入 済 額		4,140,502,000	4,026,771,000	113,731,000	2.8
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	104.4	104.0	—	ポイント 0.4
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		19.1	17.7	—	ポイント 1.4

収入済額の内訳は、普通交付税が3,616,760,000円（構成比87.4%）、特別交付税が523,742,000円（同12.6%）である。収入済額は113,731,000円（2.8%）増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		4,757,000	6,000,000	△ 1,243,000	△ 20.7
調 定 額		4,332,000	4,758,000	△ 426,000	△ 9.0
収 入 済 額		4,332,000	4,758,000	△ 426,000	△ 9.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	91.1	79.3	—	ポイント 11.8
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.0	0.0	—	ポイント 0.0

この交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付された交通反則金を人口の集中度及び交通事故発生件数などを基準に国から交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		113,178,000	177,176,000	△ 63,998,000	△ 36.1
調 定 額		110,269,488	177,764,010	△ 67,494,522	△ 38.0
収 入 済 額		108,518,403	174,743,345	△ 66,224,942	△ 37.9
不 納 欠 損 額		176,000	165,250	10,750	6.5
収 入 未 済 額		1,575,085	2,855,415	△ 1,280,330	△ 44.8
収 入 率	対予算現額	95.9	98.6	—	ポイント △ 2.7
	対調定額	98.4	98.3	—	ポイント 0.1
対歳入総額構成比		0.5	0.8	—	ポイント △ 0.3

収入済額の内訳は、社会福祉費負担金が2,493,163円、児童福祉費負担金が97,816,240円、保健衛生費負担金が2,527,850円、小学校費負担金が2,482,520円、中学校費負担金が549,240円、幼稚園費負担金が965,390円、社会教育費負担金が1,684,000円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		186,725,000	208,834,000	△ 22,109,000	△ 10.6
調 定 額		189,237,720	216,704,614	△ 27,466,894	△ 12.7
収 入 済 額		177,562,720	205,553,964	△ 27,991,244	△ 13.6
不 納 欠 損 額		0	79,000	△ 79,000	皆減
収 入 未 済 額		11,675,000	11,071,650	603,350	5.4
収 入 率	対予算現額	95.1	98.4	—	ポイント △ 3.3
	対調定額	93.8	94.9	—	ポイント △ 1.1
対歳入総額構成比		0.8	0.9	—	ポイント △ 0.1

収入済額で使用料の主なものは、認定こども園保育料57,887,150円、住宅使用料47,594,300円、保健体育使用料8,574,750円、総務使用料（行政財産使用料等）8,299,294円、衛生使用料6,714,305円、道路使用料4,795,649円である。手数料の主なものは、総務手数料（戸籍証明書等）29,645,330円、土木手数料（開発許可等申請手数料等）3,303,600円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		3,229,617,000	3,549,599,000	△ 319,982,000	△ 9.0
調 定 額		2,904,393,773	2,888,606,673	15,787,100	0.5
収 入 済 額		2,904,393,773	2,888,606,673	15,787,100	0.5
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	89.9	81.4	—	ポイント 8.5
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		13.4	12.7	—	ポイント 0.7

国庫負担金の内訳

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
社会福祉費		652,044,970	632,966,547	19,078,423	3.0
児童福祉費		1,073,652,739	1,018,219,500	55,433,239	5.4
生活保護費		629,031,000	678,214,000	△ 49,183,000	△ 7.3
保健衛生費		787,950	805,000	△ 17,050	△ 2.1
幼稚園費		12,336,000	0	12,336,000	皆増
計		2,367,852,659	2,330,205,047	37,647,612	1.6

収入済額の主なものは、生活保護費の生活保護費負担金629,031,000円、社会福祉費の障害者自立支援給付費等負担金423,885,500円、児童福祉費の施設型給付費負担金375,457,293円である。

国庫補助金の内訳

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		15,786,589	18,790,553	△ 3,003,964	△ 16.0
民生費		239,136,000	75,214,000	163,922,000	217.9
衛生費		16,379,000	13,332,000	3,047,000	22.9
商工費		4,457,000	3,856,000	601,000	15.6
土木費		158,848,510	221,781,307	△ 62,932,797	△ 28.4
教育費		84,030,000	205,306,000	△ 121,276,000	△ 59.1
消防費		0	1,458,000	△ 1,458,000	皆減
計		518,637,099	539,737,860	△ 21,100,761	△ 3.9

収入済額の主なものとしては、民生費の子ども・子育て支援整備交付金94,924,000円、土木費の防災安全交付金73,315,791円、土木費の地方創生道整備推進交付金71,644,719円、教育費の社会資本整備総合交付金（地域生活基盤施設事業）49,700,000円などである。

委託金の内訳

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		833,000	889,000	△ 56,000	△ 6.3
民生費		15,776,422	15,772,916	3,506	0.0
土木費		1,294,593	822,521	472,072	57.4
教育費		0	1,179,329	△ 1,179,329	皆減
計		17,904,015	18,663,766	△ 759,751	△ 4.1

収入済額の主なものは、民生費の基礎年金事務費委託金10,209,283円、協力連携事務費委託金4,483,106円などである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		2,646,712,000	1,419,476,000	1,227,236,000	86.5
調定額		1,416,844,794	1,283,000,378	133,844,416	10.4
収入済額		1,416,844,794	1,283,000,378	133,844,416	10.4
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	53.5	90.4	—	ポイント Δ 36.9
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		6.6	5.6	—	ポイント 1.0

県負担金の内訳

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
民生費		818,844,340	794,311,923	24,532,417	3.1
衛生費		176,402	261,355	△ 84,953	△ 32.5
農林水産業費		32,700,000	7,650,000	25,050,000	327.5
教育費		5,780,625	0	5,780,625	皆増
計		857,501,367	802,223,278	55,278,089	6.9

収入済額の主なものは、民生費の社会福祉費県負担金では、障害者自立支援給付費等負担金216,320,967円、国民健康保険基盤安定負担金165,670,853円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金72,092,561円、障害児入所給付費等負担金50,627,287円である。児童福祉費県負担金では、施設型給付費負担金146,482,444円、被用者小学校修了前特例給付負担金57,522,500円である。農林水産業費の農業費県負担金では、地籍調査費負担金が32,700,000円である。

県補助金の内訳

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較					
				増減額	増減率				
民	生	費	271,784,141	231,067,959	40,716,182	17.6			
衛	生	費	11,360,000	9,739,000	1,621,000	16.6			
農	林	水	産	業	費	74,040,153	53,826,776	20,213,377	37.6
商	工	費	1,321,243	3,419,846	△ 2,098,603	△ 61.4			
土	木	費	47,559,228	48,035,788	△ 476,560	△ 1.0			
教	育	費	26,539,600	12,009,585	14,530,015	121.0			
総	務	費	0	645,000	△ 645,000	皆減			
計			432,604,365	358,743,954	73,860,411	20.6			

収入済額の主なものは、民生費の放課後児童健全育成事業費補助金23,680,000円、子ども・子育て支援整備交付金23,007,000円、地域子育て支援拠点事業費補助金23,265,000円、医療福祉費の医療費補助金141,277,975円、農業費の担い手確保・経営強化支援事業費補助金38,035,000円、土木費の合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費補助金41,999,000円、教育費の国民体育大会運営交付金20,700,000円である。

委託金の内訳

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		119,438,182	113,104,909	6,333,273	5.6
民生費		32,220	0	32,220	皆増
農林水産業費		6,384,050	7,688,050	△1,304,000	△17.0
商工費		58,080	55,728	2,352	4.2
土木費		6,000	8,400	△2,400	△28.6
教育費		801,518	1,176,059	△374,541	△31.8
衛生費		19,012	0	19,012	皆増
計		126,739,062	122,033,146	4,705,916	3.9

収入済額の主なものは、総務費の県民税徴収交付金86,102,999円、参議院議員選挙委託金21,435,014円となっており、統計調査費の農林業センサス委託金が5,251,223円である。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		15,598,000	36,368,000	△20,770,000	△57.1
調定額		57,994,358	38,167,794	19,826,564	51.9
収入済額		57,994,358	38,167,794	19,826,564	51.9
不納欠損額		0	0	0	0.0
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	371.8	104.9	—	ポイント 266.9
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.3	0.2	—	ポイント 0.1

収入済額の主なものは、財産貸付収入の4,377,876円、利子及び配当金の3,234,294円、不動産売払（土地）収入の50,349,788円である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		24,180,000	60,150,000	△ 35,970,000	△ 59.8
調 定 額		24,761,387	15,920,298	8,841,089	55.5
収 入 済 額		24,761,387	15,920,298	8,841,089	55.5
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	102.4	26.5	—	ポイント 75.9
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.1	0.1	—	ポイント 0.0

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金21,316,000円である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		405,142,000	651,085,000	△ 245,943,000	△ 37.8
調 定 額		385,141,000	630,724,504	△ 245,583,504	△ 38.9
収 入 済 額		385,141,000	630,724,504	△ 245,583,504	△ 38.9
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	95.1	96.9	—	ポイント △ 1.8
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		1.8	2.8	—	ポイント △ 1.0

収入済額の主なものは、公共施設整備基金繰入金150,000,000円、地域振興基金繰入金110,000,000円である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		1,036,143,000	1,360,224,000	△ 324,081,000	△ 23.8
調 定 額		1,036,143,514	1,360,224,628	△ 324,081,114	△ 23.8
収 入 済 額		1,036,143,514	1,360,224,628	△ 324,081,114	△ 23.8
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		4.8	6.0	—	ポイント △ 1.2

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		393,778,000	358,505,000	35,273,000	9.8
調 定 額		381,630,562	393,392,255	△ 11,761,693	△ 3.0
収 入 済 額		360,835,876	374,897,087	△ 14,061,211	△ 3.8
不 納 欠 損 額		457,266	198,150	259,116	130.8
収 入 未 済 額		20,337,420	18,297,018	2,040,402	11.2
収 入 率	対予算現額	91.6	104.6	—	ポイント △ 13.0
	対調定額	94.6	95.3	—	ポイント △ 0.7
対歳入総額構成比		1.7	1.6	—	ポイント 0.1

収入済額の主なものは、自治金融貸付預託金元金収入の13,000,000円、雑入の学校給食費納付金165,159,508円、医療福祉費雑入37,609,338円、後期高齢者医療給付費負担金清算金16,495,845円である。

第22款 市債

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		2,215,600,000	2,839,500,000	△ 623,900,000	△ 22.0
調定額		1,792,900,000	2,587,400,000	△ 794,500,000	△ 30.7
収入済額		1,792,900,000	2,587,400,000	△ 794,500,000	△ 30.7
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	80.9	91.1	－	ポイント Δ 10.2
	対調定額	100.0	100.0	－	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		8.3	11.4	－	ポイント Δ 3.1

市債の内訳

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
民生債		41,000,000	0	41,000,000	皆増
農林水産業債		40,700,000	61,200,000	△ 20,500,000	△ 33.5
土木債	土木債	519,200,000	432,700,000	86,500,000	20.0
	都市計画債	297,500,000	544,700,000	△ 247,200,000	△ 45.4
	公営住宅債	7,400,000	10,600,000	△ 3,200,000	△ 30.2
消防債		0	4,600,000	△ 4,600,000	皆減
教育債	保健体育債	83,600,000	0	83,600,000	皆増
	小学校債	107,100,000	496,200,000	△ 389,100,000	△ 78.4
	中学校債	31,400,000	261,300,000	△ 229,900,000	△ 88.0
臨時財政対策債		665,000,000	776,100,000	△ 111,100,000	△ 14.3
計		1,792,900,000	2,587,400,000	△ 794,500,000	△ 30.7

収入済額の主なものは、土木債の地方道路等整備事業債308,700,000円、都市再生整備事業債260,100,000円、道路新設改良事業債210,500,000円、教育債の七重小学校校舎大規模改造事業債107,100,000円、臨時財政対策債665,000,000円である。

事業別市債の状況

(単位：円)

区 分	市 債 額	
	令和元年度	平成30年度
放課後児童クラブ整備事業債	41,000,000	0
地盤沈下対策事業債	2,500,000	2,100,000
農業農村整備事業債	38,200,000	59,100,000
道路新設改良事業債	210,500,000	143,300,000
地方道路等整備事業債	308,700,000	289,400,000
都市計画街路事業債	37,400,000	13,800,000
都市再生整備事業債	260,100,000	530,900,000
公営住宅長寿命化事業債	7,400,000	10,600,000
消防防災施設整備事業債	0	4,600,000
猿島体育館大規模改修事業債	83,600,000	0
七重小学校校舎大規模改造事業債	107,100,000	0
小学校空調整備事業債	0	496,200,000
中学校空調整備事業債	0	236,200,000
岩井中学校武道場非構造部耐震化整備事業債	0	25,100,000
東中学校武道場非構造部耐震化整備事業債	15,500,000	0
南中学校武道場非構造部耐震化整備事業債	15,900,000	0
臨時財政対策債	665,000,000	776,100,000
合 計	1,792,900,000	2,587,400,000

(4) 歳出の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		23,532,936,000	23,709,689,000	△ 176,753,000	△ 0.7
支出済額		20,668,482,056	21,711,947,659	△ 1,043,465,603	△ 4.8
翌年度繰越額		1,649,036,000	381,488,000	1,267,548,000	332.3
不用額		1,215,417,944	1,616,253,341	△ 400,835,397	△ 24.8
執行率		87.8	91.6	—	ポイント △ 3.8

本年度の決算状況は、予算については、当初予算額22,060,000,000円に補正増額1,091,448,000円、継続費及び繰越事業費繰越額381,488,000円が加わり、予算現額23,532,936,000円となった。前年度と比較し176,753,000円（0.7%）の減少である。

支出済額については、前年度と比較し1,043,465,603円（4.8%）の減少で予算現額に対する執行率は87.8%である。

目的別による構成比率の主なものを高い順に見ると、民生費36.4%、教育費14.3%、総務費11.4%、土木費11.2%、公債費10.5%となっている。

（別紙2参照）

性質別経費の内訳

（単位：千円、%）

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	10,110,803	48.9	9,996,488	46.1	114,315	1.1
人件費	3,388,211	16.4	3,404,107	15.7	△ 15,896	△ 0.5
扶助費	4,544,269	22.0	4,486,834	20.7	57,435	1.3
公債費	2,178,323	10.5	2,105,547	9.7	72,776	3.5
投資的経費	2,742,947	13.3	3,492,359	16.1	△ 749,412	△ 21.5
補助事業費	959,601	4.7	1,753,403	8.1	△ 793,802	△ 45.3
単独事業費	1,783,346	8.6	1,738,956	8.0	44,390	2.6
その他の経費	7,800,673	37.8	8,209,585	37.8	△ 408,912	△ 5.0
計	20,654,423	100.0	21,698,432	100.0	△ 1,044,009	△ 4.8

※ 資料：決算統計データによる。なお、地方財政状況調査より茨城県後期高齢者医療広域連合への派遣職員の人件費相当分（R1 5,340千円、H30 4,832千円）及び後期高齢者医療高額療養費医療福祉費返戻分R1 8,619千円、H30 8,684千円）は規模控除することとされているため、決算書の決算額とは一致しない。

性質別経費の決算額は、義務的経費が10,110,803千円（構成比48.9%）で内訳は人件費が3,388,211千円（同16.4%）、扶助費が4,544,269千円（同22.0%）、公債費が2,178,323千円（同10.5%）である。投資的経費は2,742,947千円（同13.3%）で、内訳は補助事業費が959,601千円（同4.7%）、単独事業費が1,783,346千円（同8.6%）、その他の経費は7,800,673千円（同37.8%）である。これを前年度と比較すると義務的経費が114,315千円（1.1%）増加

し、投資的経費は749,412千円（21.5％）減少、その他の経費は408,912千円（5.0％）減少している。

第1款 議会費

(単位：円、％)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	215,552,000	202,953,000	12,599,000	6.2
支出済額	212,108,468	200,104,732	12,003,736	6.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	3,443,532	2,848,268	595,264	20.9
執行率	98.4	98.6	—	ポイント Δ 0.2
構成比	1.0	0.9	—	ポイント 0.1

支出済額を前年度と比較すると12,003,736円（6.0％）増加している。不用額の主なものは、交際費の709,198円、需用費の718,945円等である。

第2款 総務費

(単位：円、％)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,496,270,000	3,291,322,000	△ 795,052,000	△ 24.2
支出済額	2,356,546,314	3,101,436,380	△ 744,890,066	△ 24.0
翌年度繰越額	14,157,000	0	14,157,000	皆増
不用額	125,566,686	189,885,620	△ 64,318,934	△ 33.9
執行率	94.4	94.2	—	ポイント 0.2
構成比	11.4	14.3	—	ポイント Δ 2.9

不用額の主なものとしては、総務管理費の一般管理費27,567,755円、財産管理費16,398,137円企画費53,924,237円である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総務管理費	1,969,412,000	1,847,689,741	14,157,000	107,565,259	93.8	78.4
徴 税 費	276,922,000	272,579,766	0	4,342,234	98.4	11.6
戸籍住民 基本台帳費	164,530,000	158,303,831	0	6,226,169	96.2	6.7
選挙費	31,324,000	25,712,753	0	5,611,247	82.1	1.1
統計調査費	9,057,000	7,580,264	0	1,476,736	83.7	0.3
監査委員費	27,923,000	27,822,392	0	100,608	99.6	1.2
交通安全 対策費	17,102,000	16,857,567	0	244,433	98.6	0.7
計	2,496,270,000	2,356,546,314	14,157,000	125,566,686	94.4	100.0

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	8,017,672,000	7,415,140,000	602,532,000	8.1
支出済額	7,516,562,879	7,099,392,406	417,170,473	5.9
翌年度繰越額	35,970,000	3,770,000	32,200,000	854.1
不用額	465,139,121	311,977,594	153,161,527	49.1
執行率	93.7	95.7	—	ポイント Δ 2.0
構成比	36.4	32.7	—	ポイント 3.7

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費93,773,868円、医療福祉費33,967,801円、児童福祉費の児童福祉措置費218,540,060円、放課後児童対策費20,992,639円、生活保護費の扶助費36,221,349円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
社会福祉費	3,978,944,000	3,787,456,139	30,000,000	161,487,861	95.2	50.4
児童福祉費	3,135,010,000	2,861,903,674	5,970,000	267,136,326	91.3	38.1
生活保護費	903,526,000	867,084,010	0	36,441,990	96.0	11.5
災害救助費	192,000	119,056	0	72,944	62.0	0.0
計	8,017,672,000	7,516,562,879	35,970,000	465,139,121	93.7	100.0

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,442,178,000	1,471,691,000	△ 29,513,000	△ 2.0
支出済額	1,406,080,599	1,432,971,431	△ 26,890,832	△ 1.9
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	36,097,401	38,719,569	△ 2,622,168	△ 6.8
執行率	97.5	97.4	—	ポイント 0.1
構成比	6.8	6.6	—	ポイント 0.2

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費20,933,866円、斎場費4,001,030円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
保健衛生費	461,852,000	429,272,444	0	32,579,556	92.9	30.5
清掃費	976,568,000	973,704,421	0	2,863,579	99.7	69.3
公害対策費	3,758,000	3,103,734	0	654,266	82.6	0.2
計	1,442,178,000	1,406,080,599	0	36,097,401	97.5	100.0

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	80,000	80,000	0	0.0
支出済額	50,000	50,000	0	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	30,000	30,000	0	0.0
執行率	62.5	62.5	—	ポイント 0.0
構成比	0.0	0.0	—	ポイント 0.0

支出済額は、水海道地区雇用対策連絡会負担金の50,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,973,005,000	935,888,000	1,037,117,000	110.8
支出済額	766,025,341	825,242,592	△ 59,217,251	△ 7.2
翌年度繰越額	983,090,000	84,552,000	898,538,000	略
不用額	223,889,659	26,093,408	197,796,251	758.0
執行率	38.8	88.2	—	ポイント Δ 49.4
構成比	3.7	3.8	—	ポイント Δ 0.1

不用額の主なものは、農業費の農業振興費201,459,347円、農道整備事業費11,970,160円である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
農業費	1,972,487,000	765,542,584	983,090,000	223,854,416	38.8	99.9
林業費	518,000	482,757	0	35,243	93.2	0.1
計	1,973,005,000	766,025,341	983,090,000	223,889,659	38.8	100.0

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	190,549,000	211,180,000	△ 20,631,000	△ 9.8
支出済額	179,315,405	184,772,947	△ 5,457,542	△ 3.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	11,233,595	26,407,053	△ 15,173,458	△ 57.5
執行率	94.1	87.5	—	ポイント 6.6
構成比	0.9	0.8	—	ポイント 0.1

不用額の主なものは、商工振興費の8,829,406円である。

支出済額の主なものは、商工振興費の商工会経営改善普及事業補助金

12,096,000円、工場誘致奨励金13,917,100円、観光費の岩井将門まつり補助金13,441,224円等である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		2,505,939,000	3,987,608,000	△ 1,481,669,000	△ 37.2
支出済額		2,314,158,006	2,845,876,036	△ 531,718,030	△ 18.7
翌年度繰越額		102,560,000	284,166,000	△ 181,606,000	△ 63.9
不用額		89,220,994	857,565,964	△ 768,344,970	△ 89.6
執行率		92.3	71.4	—	ポイント 20.9
構成比		11.2	13.1	—	ポイント △ 1.9

不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費47,280,740円、都市計画費の街路事業費19,670,653円である。

支出済額の主なものは、道路維持管理に要する経費305,100,013円その他路線道路新設改良に要する経費649,220,372円、三本松中西線事業に要する経費121,166,347円、公園維持管理に要する経費118,733,203円、公共下水道事業特別会計繰出金649,154,000円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
土木管理費	210,127,000	204,466,793	0	5,660,207	97.3	8.8
道路橋りょう費	1,210,163,000	1,110,895,873	50,094,000	49,173,127	91.8	48.0
河川費	1,730,000	1,462,093	0	267,907	84.5	0.1
都市計画費	1,060,303,000	975,642,929	52,466,000	32,194,071	92.0	42.2
住宅費	23,616,000	21,690,318	0	1,925,682	91.8	0.9
計	2,505,939,000	2,314,158,006	102,560,000	89,220,994	92.3	100.0

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	790,352,000	805,362,000	△ 15,010,000	△ 1.9
支出済額	787,014,263	799,265,706	△ 12,251,443	△ 1.5
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	3,337,737	6,096,294	△ 2,758,557	△ 45.2
執行率	99.6	99.2	—	ポイント 0.4
構成比	3.8	3.7	—	ポイント 0.1

支出済額の主なものは、常備消防に要する経費691,336,000円及び消防団活動に要する経費56,173,241円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,716,760,000	3,267,195,000	449,565,000	13.8
支出済額	2,952,298,217	3,117,287,349	△ 164,989,132	△ 5.3
翌年度繰越額	513,259,000	9,000,000	504,259,000	略
不用額	251,202,783	140,907,651	110,295,132	78.3
執行率	79.4	95.4	—	ポイント △ 16.0
構成比	14.3	14.4	—	ポイント △ 0.1

不用額の主なものは、社会教育費の公民館費65,400,620円、市民音楽ホール費28,177,775円である。

支出済額の主なものは、教育総務費の事務局費504,239,661円、小学校費の大規模改造事業費192,830,000円、社会教育費の公民館費516,844,380円、市民音楽ホール費173,759,225円、保健体育費の学校給食施設費399,090,645円、体育施設費177,444,803円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
教育総務費	635,696,000	619,622,185	0	16,073,815	97.5	21.0
小学校費	1,007,409,000	502,253,244	470,783,000	34,372,756	49.9	17.0
中学校費	294,409,000	212,819,177	41,610,000	39,979,823	72.3	7.2
幼稚園費	127,689,000	105,274,862	866,000	21,548,138	82.4	3.6
社会教育費	947,941,000	843,330,778	0	104,610,222	89.0	28.5
保健体育費	703,616,000	668,997,971	0	34,618,029	95.1	22.7
計	3,716,760,000	2,952,298,217	513,259,000	251,202,783	79.4	100.0

第11款 公債費

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		2,179,324,000	2,106,549,000	72,775,000	3.5
支出済額		2,178,322,564	2,105,548,080	72,774,484	3.5
翌年度繰越額		0	0	0	0.0
不用額		1,001,436	1,000,920	516	0.1
執行率		100.0	100.0	—	ポイント 0.0
構成比		10.5	9.7	—	ポイント 0.8

支出済額の内訳は、元金が1,994,885,131円、利子が183,437,433円である。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		2,000	2,000	0	0.0
支出済額		0	0	0	0.0
翌年度繰越額		0	0	0	0.0
不用額		2,000	2,000	0	0.0
執行率		0.0	0.0	—	ポイント 0.0
構成比		0.0	0.0	—	ポイント 0.0

第13款 予備費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 額	5,253,000	14,719,000	△ 9,466,000	△ 64.3
充 用 額	0	0	0	0.0
不 用 額	5,253,000	14,719,000	△ 9,466,000	△ 64.3

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険

国民健康保険特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度比較増減率
予 算 現 額		6,586,213,000	7,094,795,000	△ 508,582,000	△ 7.2
歳 入 総 額		6,424,525,887	6,974,623,393	△ 550,097,506	△ 7.9
歳 出 総 額		6,361,626,229	6,937,186,408	△ 575,560,179	△ 8.3
歳入歳出差引額		62,899,658	37,436,985	25,462,673	68.0
翌年度繰越額		0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)		(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額		62,899,658	37,436,985	25,462,673	68.0
単 年 度 収 支 額		25,462,673	△ 312,826,568	—	—

本年度の決算額は、歳入総額6,424,525,887円、歳出総額6,361,626,229円で実質収支額が62,899,658円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は25,462,673円の黒字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		6,586,213,000	7,094,795,000	△ 508,582,000	△ 7.2
調 定 額		6,873,761,102	7,475,695,381	△ 601,934,279	△ 8.1
収 入 済 額		6,424,525,887	6,974,623,393	△ 550,097,506	△ 7.9
不 納 欠 損 額		64,013,684	35,227,124	28,786,560	81.7
収 入 未 済 額		385,221,531	465,844,864	△ 80,623,333	△ 17.3
収 入 率	対予算現額	97.5	98.3	—	ポイント △ 0.8
	対調定額	93.5	93.3	—	ポイント 0.2

本年度の収入済額は、6,424,525,887円で予算現額に対し97.5%、調定額に対し93.5%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、調定額で601,934,279円（8.1%）減少し、収入済額でも550,097,506円（7.9%）減少している。不納欠損額は28,786,560円（81.7%）増加し、収入未済額は80,623,333円（17.3%）減少している。

歳入の決算比較表款別収入状況は、次表のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
国民健康 保 険 税	1,686,722,937	26.3	1,821,542,581	26.1	△ 134,819,644	△ 7.4
使用料及び 手 数 料	1,025,450	0.0	933,800	0.0	91,650	9.8
県 支 出 金	4,176,886,452	65.0	4,328,407,146	62.1	△ 151,520,694	△ 3.5
財 産 収 入	59,000	0.0	71,000	0.0	△ 12,000	△ 16.9
繰 入 金	481,100,000	7.5	437,549,000	6.3	43,551,000	10.0
繰 越 金	37,436,985	0.6	350,263,553	5.0	△ 312,826,568	△ 89.3
諸 収 入	41,121,063	0.6	35,856,313	0.5	5,264,750	14.7
国庫支出金	174,000	0.0	0	0.0	174,000	皆増
歳入合計	6,424,525,887	100.0	6,974,623,393	100.0	△ 550,097,506	△ 7.9

本会計の主要な財源である国民健康保険税の収入済額は1,686,722,937円で前年度と比較して134,819,644円（7.4%）減少し、歳入合計に占める構成比率は26.3%となっている。国民健康保険税の徴収率は79.0%で前年度より0.5ポイント増加している。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,586,213,000	7,094,795,000	△ 508,582,000	△ 7.2
支出済額	6,361,626,229	6,937,186,408	△ 575,560,179	△ 8.3
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	224,586,771	157,608,592	66,978,179	42.5
執行率	96.6	97.8	—	ポイント イ Δ 1.2

本年度の決算状況は、当初予算額6,534,600,000円に対し51,613,000円を補正増額し、予算現額6,586,213,000円で前年度と比較して508,582,000円(7.2%)の減少である。支出済額は6,361,626,229円、執行率は96.6%で、前年度と比較すると支出済額は575,560,179円(8.3%)減少しており、執行率も1.2ポイント減少している。

歳出の決算比較表款別執行状況は、次表のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総務費	82,730,000	80,222,783	0	2,507,217	97.0	1.3
保険給付費	4,297,575,000	4,081,550,557	0	216,024,443	95.0	64.2
国民健康保険 事業費納付金	2,144,117,000	2,144,113,954	0	3,046	99.9	33.7
共同事業 拠出金	1,000	640	0	360	64.0	0.0
保健事業費	51,469,000	47,463,492	0	4,005,508	92.2	0.7
基金積立金	59,000	59,000	0	0	100.0	0.0
諸支出金	8,513,000	8,215,803	0	297,197	96.5	0.1
予備費	1,749,000	0	0	1,749,000	0.0	0.0
歳出合計	6,586,213,000	6,361,626,229	0	224,586,771	96.6	100.0

(2) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度
					比較増減率
予 算 現 額		493,436,000	479,270,000	14,166,000	3.0
歳 入 総 額		485,896,556	474,423,710	11,472,846	2.4
歳 出 総 額		483,493,860	473,173,142	10,320,718	2.2
歳入歳出差引額		2,402,696	1,250,568	1,152,128	92.1
翌年度繰越額		0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)		(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額		2,402,696	1,250,568	1,152,128	92.1
単年度収支額		1,152,128	449,008	—	—

本年度の決算額は、歳入総額485,896,556円、歳出総額483,493,860円で実質収支額が2,402,696円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,152,128円の黒字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		493,436,000	479,270,000	14,166,000	3.0
調 定 額		492,696,256	480,091,510	12,604,746	2.6
収 入 済 額		485,896,556	474,423,710	11,472,846	2.4
不納欠損額		775,300	763,600	11,700	1.5
収入未済額		6,024,400	4,904,200	1,120,200	22.8
収入率	対予算現額	98.5	99.0	—	ポイント Δ 0.5
	対調定額	98.6	98.8	—	ポイント Δ 0.2

本年度の収入済額は485,896,556円で予算現額に対し98.5%、調定額に対し98.6%の収入率となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	371,159,900	76.4	353,710,200	74.5	17,449,700	4.9
使用料及び 手数料	92,700	0.0	85,900	0.0	6,800	7.9
繰 入 金	103,770,415	21.3	111,293,267	23.5	△ 7,522,852	△ 6.8
繰 越 金	1,250,568	0.3	801,560	0.2	449,008	56.0
諸 収 入	9,622,973	2.0	8,532,783	1.8	1,090,190	12.8
歳入合計	485,896,556	100.0	474,423,710	100.0	11,472,846	2.4

本会計の主要な財源である後期高齢者医療保険料の収入済額は371,159,900円で、全体の76.4%を占めており、前年度と比較して17,449,700円（4.9%）増加している。

歳入合計は前年度と比較し、11,472,846円（2.4%）増加している。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	493,436,000	479,270,000	14,166,000	3.0
支 出 済 額	483,493,860	473,173,142	10,320,718	2.2
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	9,942,140	6,096,858	3,845,282	63.1
執 行 率	98.0	98.7	—	ポイント △ 0.7

本年度の決算状況は、当初予算額506,200,000円に対し、12,764,000円を補正減額し、予算現額493,436,000円で前年度と比較し、14,166,000円（3.0%）の増加となっている。

支出済額は483,493,860円、執行率は98.0%で前年度と比較し、支出済額で10,320,718円（2.2%）増加し、執行率は0.7ポイント減少している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総務費	18,035,000	15,661,545	0	2,373,455	86.8	3.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	474,400,000	467,707,315	0	6,692,685	98.6	96.7
諸支出金	501,000	125,000	0	376,000	25.0	0.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0
歳出合計	493,436,000	483,493,860	0	9,942,140	98.0	100.0

(3) 介護保険

介護保険特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度 比較増減率
予算現額	4,139,535,000	4,083,270,000	56,265,000	1.4
歳入総額	4,112,060,457	4,077,782,084	34,278,373	0.8
歳出総額	4,032,290,449	3,932,526,690	99,763,759	2.5
歳入歳出差引額	79,770,008	145,255,394	△ 65,485,386	△ 45.1
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実質収支額	79,770,008	145,255,394	△ 65,485,386	△ 45.1
単年度収支額	△ 65,485,386	36,046,355	—	—

本年度の決算額は、歳入総額4,112,060,457円、歳出総額4,032,290,449円で実質収支額は79,770,008円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、65,485,386円の赤字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		4,139,535,000	4,083,270,000	56,265,000	1.4
調定額		4,148,992,729	4,115,827,234	33,165,495	0.8
収入済額		4,112,060,457	4,077,782,084	34,278,373	0.8
不納欠損額		11,075,450	11,405,950	△ 330,500	△ 2.9
収入未済額		25,856,822	26,639,200	△ 782,378	△ 2.9
収入率	対予算現額	99.3	99.9	—	ポイント △ 0.6
	対調定額	99.1	99.1	—	ポイント 0.0

本年度の収入済額は4,112,060,457円で、予算現額に対し99.3%、調定額に対し99.1%の収入率となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区分	収入済額				対前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
保険料	990,912,928	24.1	1,000,303,250	24.5	△ 9,390,322	△ 0.9
使用料及び 手数料	136,100	0.0	140,100	0.0	△ 4,000	△ 2.9
国庫支出金	794,306,120	19.3	796,187,897	19.5	△ 1,881,777	△ 0.2
支払基金 交付金	984,162,000	24.0	978,014,436	24.0	6,147,564	0.6
県支出金	572,273,005	13.9	573,778,138	14.1	△ 1,505,133	△ 0.3
財産収入	229,000	0.0	205,000	0.0	24,000	11.7
繰入金	620,468,000	15.1	619,412,000	15.2	1,056,000	0.2
繰越金	145,255,394	3.5	109,209,039	2.7	36,046,355	33.0
諸収入	4,317,910	0.1	532,224	0.0	3,785,686	711.3
歳入合計	4,112,060,457	100.0	4,077,782,084	100.0	34,278,373	0.8

本会計の主要財源である支払基金交付金の収入済額は984,162,000円で前年度と比較して6,147,564円（0.6%）の増加、国庫支出金の収入済額は794,306,120円で前年度と比較して1,881,777円（0.2%）の減少である。

また、歳入合計は前年度と比較して34,278,373円（0.8%）増加している。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,139,535,000	4,083,270,000	56,265,000	1.4
支出済額	4,032,290,449	3,932,526,690	99,763,759	2.5
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	107,244,551	150,743,310	△ 43,498,759	△ 28.9
執行率	97.4	96.3	—	ポイント 1.1

本年度の決算状況は、当初予算額3,989,700,000円に対し、149,835,000円を補正増額し、予算現額4,139,535,000円で前年度と比較し、56,265,000円（1.4%）の増加である。

支出済額は4,032,290,449円、執行率は97.4%で前年度と比較し、支出済額で99,763,759円（2.5%）増加し、執行率は1.1ポイント増加している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総務費	107,643,000	104,272,969	0	3,370,031	96.9	2.6
保険給付費	3,611,619,000	3,519,482,010	0	92,136,990	97.4	87.3
地域支援事業費	198,033,000	187,402,222	0	10,630,778	94.6	4.6
基金積立金	128,604,000	128,604,000	0	0	100.0	3.2
諸支出金	92,882,000	92,529,248	0	352,752	99.6	2.3
予備費	754,000	0	0	754,000	0.0	0.0
歳出合計	4,139,535,000	4,032,290,449	0	107,244,551	97.4	100.0

(4) 介護事業

介護事業特別会計歳入歳出予算及び決算の概要については、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度比較増減率
予 算 現 額		2,710,000	2,600,000	110,000	4.2
歳 入 総 額		3,102,909	2,595,754	507,155	19.5
歳 出 総 額		2,476,380	2,422,048	54,332	2.2
歳入歳出差引額		626,529	173,706	452,823	260.7
翌年度繰越額		0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)		(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額		626,529	173,706	452,823	260.7
単年度収支額		452,823	△ 267,091	—	—

本年度の決算額は、歳入総額3,102,909円、歳出総額2,476,380円で実質収支額は626,529円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は452,823円の黒字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		2,710,000	2,600,000	110,000	4.2
調 定 額		3,102,909	2,595,754	507,155	19.5
収 入 済 額		3,102,909	2,595,754	507,155	19.5
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	114.5	99.8	—	ポイント 14.7
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0

本年度の収入済額は3,102,909円で予算現額に対し114.5%、調定額に対し100%の収入率となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
サービス収入	2,929,203	94.4	2,138,957	82.4	790,246	36.9
繰入金	0	0.0	16,000	0.6	△ 16,000	皆減
繰越金	173,706	5.6	440,797	17.0	△ 267,091	△ 60.6
歳入合計	3,102,909	100.0	2,595,754	100.0	507,155	19.5

本会計の主要な財源であるサービス収入の収入済額は2,929,203円となっている。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,710,000	2,600,000	110,000	4.2
支出済額	2,476,380	2,422,048	54,332	2.2
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	233,620	177,952	55,668	31.3
執行率	91.4	93.2	－	ポイント △ 1.8

本年度の支出済額は2,476,380円で、予算額に対し執行率は91.4%である。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総務費	18,000	7,295	0	10,705	40.5	0.3
介護サービス事業費	2,692,000	2,469,085	0	222,915	91.7	99.7
歳出合計	2,710,000	2,476,380	0	233,620	91.4	100.0

(5) 公共下水道事業

公共下水道事業特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	差引増減額	増減率
予算現額	1,607,924,000	1,873,704,000	△ 265,780,000	△ 14.2
歳入総額	1,600,227,550	1,797,337,268	△ 197,109,718	△ 11.0
歳出総額	1,459,915,280	1,746,696,613	△ 286,781,333	△ 16.4
歳入歳出差引額	140,312,270	50,640,655	89,671,615	177.1
翌年度繰越額	74,978,000	77,657,000	△ 2,679,000	△ 3.4
(翌年度へ繰越すべき財源)	(3,798,000)	(10,230,000)	(△6,432,000)	△ 62.9
実質収支額	136,514,270	40,410,655	96,103,615	237.8
単年度収支額	96,103,615	△ 38,244,622	—	—

本年度の決算額は、歳入総額1,600,227,550円、歳出総額1,459,915,280円で実質収支額は136,514,270円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は96,103,615円の黒字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分	年度		対前年度比較		
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予算現額	1,607,924,000	1,873,704,000	△ 265,780,000	△ 14.2	
調定額	1,712,355,102	1,879,208,613	△ 166,853,511	△ 8.9	
収入済額	1,600,227,550	1,797,337,268	△ 197,109,718	△ 11.0	
不納欠損額	3,252,394	2,819,679	432,715	15.3	
収入未済額	108,875,158	79,051,666	29,823,492	37.7	
収入率	対予算現額	99.5	95.9	—	ポイント 3.6
	対調定額	93.5	95.6	—	ポイント △ 2.1

本年度の収入済額は1,600,227,550円で予算現額に対し99.5%、調定額に対し93.5%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、調定額で166,853,511円(8.9%)減少し、収入済額でも197,109,718円(11.0%)減少している。収入未済額は29,823,492円(37.7%)増加している。不納欠損額3,252,394円は使用料である。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	115,225,020	7.2	49,576,530	2.8	65,648,490	132.4
使用料及び手数料	340,046,039	21.2	358,166,806	19.9	△ 18,120,767	△ 5.1
国庫支出金	138,147,800	8.6	291,363,000	16.2	△ 153,215,200	△ 52.6
県支出金	800,000	0.0	900,000	0.0	△ 100,000	△ 11.1
繰入金	649,154,000	40.6	673,719,000	37.5	△ 24,565,000	△ 3.6
繰越金	50,640,655	3.2	92,681,277	5.2	△ 42,040,622	△ 45.4
諸収入	10,514,036	0.7	130,655	0.0	10,383,381	略
市債	295,700,000	18.5	330,800,000	18.4	△ 35,100,000	△ 10.6
歳入合計	1,600,227,550	100.0	1,797,337,268	100.0	△ 197,109,718	△ 11.0

本会計の主要な財源である使用料及び手数料の収入済額は340,046,039円で、前年度と比較して18,120,767円（5.1%）減少している。

使用料及び手数料の収入率は、調定額390,653,111円に対し、87.0%となっている。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,607,924,000	1,873,704,000	△ 265,780,000	△ 14.2
支出済額	1,459,915,280	1,746,696,613	△ 286,781,333	△ 16.4
翌年度繰越額	74,978,000	77,657,000	△ 2,679,000	△ 3.4
不用額	73,030,720	49,350,387	23,680,333	48.0
執行率	90.8	93.2	—	ポイント △ 2.4

本年度の決算状況は、当初予算額1,502,000,000円に対し、28,267,000円を補正増額し、繰越事業費繰越額77,657,000円と合わせ、予算現額1,607,924,000円で、前年度と比較し265,780,000円（14.2%）減少している。

支出済額は1,459,915,280円、執行率は90.8%で前年度と比較し、286,781,333円（16.4%）減少し、執行率は2.4ポイント減少している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
下水道事業費	1,000,733,000	855,725,241	74,978,000	70,029,759	85.5	58.6
公債費	604,191,000	604,190,039	0	961	99.9	41.4
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
歳出合計	1,607,924,000	1,459,915,280	74,978,000	73,030,720	90.8	100.0

(6) 農業集落排水事業

農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度比較増減率
予算現額		341,266,000	350,942,000	△ 9,676,000	△ 2.8
歳入総額		338,766,837	351,786,248	△ 13,019,411	△ 3.7
歳出総額		332,706,246	340,042,811	△ 7,336,565	△ 2.2
歳入歳出差引額		6,060,591	11,743,437	△ 5,682,846	△ 48.4
翌年度繰越額		4,862,000	5,016,000	△ 154,000	△ 3.1
(翌年度へ繰越すべき財源)		(862,000)	(5,016,000)	(△ 4,154,000)	(△ 82.8)
実質収支額		5,198,591	6,727,437	△ 1,528,846	△ 22.7
単年度収支額		△ 1,528,846	△ 5,042,811	—	—

本年度の決算額は、歳入総額338,766,837円、歳出総額332,706,246円で実質収支額は5,198,591円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,528,846円の赤字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予算現額	341,266,000	350,942,000	△ 9,676,000	△ 2.8	
調定額	339,097,637	352,126,648	△ 13,029,011	△ 3.7	
収入済額	338,766,837	351,786,248	△ 13,019,411	△ 3.7	
不納欠損額	35,400	28,000	7,400	26.4	
収入未済額	295,400	312,400	△ 17,000	△ 5.4	
収入率	対予算現額	99.3	100.2	—	ポイント △ 0.9
	対調定額	99.9	99.9	—	ポイント 0.0

本年度の収入済額は、338,766,837円で予算現額に対し99.3%、調定額に対し99.9%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、収入済額で13,019,411円（3.7%）減少している。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	2,454,000	0.7	2,382,000	0.7	72,000	3.0
使用料及び手数料	61,521,400	18.2	61,361,000	17.4	160,400	0.3
財産収入	0	0.0	4,000	0.0	△ 4,000	皆減
繰入金	263,048,000	77.6	276,269,000	78.5	△ 13,221,000	△ 4.8
繰越金	11,743,437	3.5	11,770,248	3.4	△ 26,811	△ 0.2
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	338,766,837	100.0	351,786,248	100.0	△ 13,019,411	△ 3.7

本会計の主要な財源である使用料及び手数料の収入済額は61,521,400円で、前年度と比較して160,400円（0.3%）増加している。

使用料及び手数料の収入率は、調定額61,852,200円に対し、99.5%となっている。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	341,266,000	350,942,000	△ 9,676,000	△ 2.8
支出済額	332,706,246	340,042,811	△ 7,336,565	△ 2.2
翌年度繰越額	4,862,000	5,016,000	△ 154,000	△ 3.1
不用額	3,697,754	5,883,189	△ 2,185,435	△ 37.1
執行率	97.5	96.9	—	ポイント 0.6

本年度の決算状況は、当初予算額331,000,000円に対し、5,250,000円を補正増額し、繰越事業費繰越額5,016,000円と合わせて、予算現額341,266,000円で前年度と比較し9,676,000円（2.8%）減少している。

支出済額は332,706,246円、執行率は97.5%で前年度と比較して支出済額で7,336,565円（2.2%）減少し、執行率は0.6ポイント増加している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
農業集落排水事業費	123,547,000	116,128,031	4,862,000	2,556,969	94.0	34.9
公債費	216,579,000	216,578,215	0	785	99.9	65.1
予備費	1,140,000	0	0	1,140,000	0.0	0.0
歳出合計	341,266,000	332,706,246	4,862,000	3,697,754	97.5	100.0

(7) 工業団地整備事業

工業団地整備事業特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度比較増減率
予 算 現 額	2,263,590,000	5,964,929,000	△ 3,701,339,000	△ 62.1
歳 入 総 額	1,745,422,896	3,396,685,717	△ 1,651,262,821	△ 48.6
歳 出 総 額	1,745,422,896	3,396,685,717	△ 1,651,262,821	△ 48.6
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額	0	0	0	0.0
単 年 度 収 支 額	0	0	—	—

本年度の決算額は、歳入総額1,745,422,896円、歳出総額1,745,422,896円で実質収支額は0円となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	2,263,590,000	5,964,929,000	△ 3,701,339,000	△ 62.1	
調 定 額	1,745,422,896	3,396,685,717	△ 1,651,262,821	△ 48.6	
収 入 済 額	1,745,422,896	3,396,685,717	△ 1,651,262,821	△ 48.6	
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0	
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0	
収 入 率	対予算現額	77.1	56.9	—	ポイント 20.2
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0

本年度の収入済額は、1,745,422,896円で予算現額に対し77.1%、調定額に対し100.0%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、収入済額で1,651,262,821円（48.6%）減少している。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
財産収入	1,745,422,896	100.0	3,396,685,717	100.0	△ 1,651,262,821	△ 48.6
歳入合計	1,745,422,896	100.0	3,396,685,717	100.0	△ 1,651,262,821	△ 48.6

本会計の財源はすべて財産収入であり、収入済額は1,745,422,896円で、前年度と比較して1,651,262,821円（48.6%）減少している。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,263,590,000	5,964,929,000	△ 3,701,339,000	△ 62.1
支出済額	1,745,422,896	3,396,685,717	△ 1,651,262,821	△ 48.6
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	518,167,104	2,568,243,283	△ 2,050,076,179	△ 79.8
執行率	77.1	56.9	—	ポ イ 20.2

本年度の決算状況は、予算現額2,263,590,000円、支出済額1,745,422,896円、執行率は77.1%である。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
工業団地整備事業費	2,263,590,000	1,745,422,896	0	518,167,104	77.1	100.0
歳出合計	2,263,590,000	1,745,422,896	0	518,167,104	77.1	100.0

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、適法に作成されており計数は正確であることが認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

決算年度末現在における土地について、財産別に分類すると次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,670,767	11,629	1,682,396
普通財産	266,949	△ 3,640	263,309
計	1,937,716	7,989	1,945,705

増減の主因は、行政財産では道の駅整備用地等の増、普通財産では旧南A住宅敷地等の払い下げによる減などである。

(イ) 建物

決算年度末現在における建物について、財産別に分類すると次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木 造	14,065	△ 1,180	12,885
	非木造	178,654	55	178,709
普通財産	木 造	67	0	67
	非木造	136	0	136
計	木 造	14,132	△ 1,180	12,952
	非木造	178,790	55	178,845
合 計	192,922	△ 1,125	191,797	

増減の主因は、非木造の建物では岩井第一幼稚園及び神大実幼稚園解体による減である。

イ 物権

地上権が決算年度末現在高223.93㎡である。

ウ 有価証券

決算年度末現在高は、（株）茨城計算センター株券が500,000円である。

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
社会福祉法人 茨城県社会福祉事業団出資金	266	0	266
茨城県農業信用基金協会出資金	9,180	0	9,180
茨城県信用保証協会寄託金	36,874	0	36,874
茨城県信用保証協会出えん	61,661	0	61,661
一般財団法人 茨城県建設技術公社出えん	150	0	150
公益財団法人 茨城県中小企業振興公社出えん	5,590	0	5,590
公益財団法人 茨城県消防協会出えん	639	0	639
公益財団法人 いばらき腎臓財団出えん	2,080	0	2,080
社会福祉法人 坂東市社会福祉協議会 ボランティア基金出資金	12,000	0	12,000
公益財団法人 茨城県国際交流協会出えん金	2,084	0	2,084
公益財団法人 リバーフロント研究所出えん金	1,000	0	1,000
公益財団法人 茨城県暴力追放推進センター出えん金	2,103	0	2,103
茨城県酪農業協同組合連合会出えん金	1,000	0	1,000
公益財団法人 茨城県畜産協会出資金	750	0	750
地方公共団体金融機構出資金	4,100	0	4,100
坂東市土地開発公社出資金	10,000	0	10,000
坂東まちづくり株式会社出資金	25,000	0	25,000

出資による権利については、年度中の増減はなかった。

(2) 物品

物品は決算書の財産に関する調書のとおりであり、決算年度中に増減のあった物品については、次表のとおりである。

物 品 増 減 表

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
普通乗用自動車	22	△ 3	19
普通貨物自動車	19	0	19
軽四輪自動車	32	3	35
大型自動車（バス）	7	0	7
特殊車（ダンプ）	3	0	3
特殊車（ゴミ収集車）	1	0	1
特殊車（トラック）	2	1	3
特殊車（給食コンテナ）	6	0	6
特殊車（グレーダー）	1	0	1
特殊車（消防車）	18	0	18
特殊車（消防指令車）	0	1	1
特殊車（油圧ショベル）	2	0	2
特殊車（ホイールローダー）	2	0	2
特殊車（道路パトロール車）	1	0	1
特殊車（交通指導車）	1	0	1
特殊車（災害対策車）	1	0	1
特殊車（スポーツトラックター）	3	0	3
3 D プ リ ン タ ー	1	0	1
3 連おもちゃ台・親子本	1	0	1
H α フ ィ ル タ ー	1	0	1
P T O 式ベアカットチッパー	1	0	1
印 刷 機	2	0	2
液 晶 ビ ジ ョ ン	1	0	1
エ ン ジ ン ポ ン プ	1	0	1
オ ー ブ ン	1	0	1
オ ン ラ イ ン バ ス	2	0	2
会議テーブル（オーバル型）	1	0	1
ガラス工房用サンドブラスト機	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 徐 冷 炉	2	0	2

ガラス工房用成型炉	1	0	1
ガラス工房用電気炉	1	0	1
ガラス工房用ベルトサンダー	1	0	1
ガラス工房用溶融炉	4	0	4
楽器（クラリネット）	1	0	1
楽器（サクソ）	1	0	1
楽器（チューバ）	2	0	2
楽器（ティンパニ）	1	0	1
楽器（ハープ）	1	0	1
楽器（ファゴット）	4	0	4
議会映像配信用機器	1	0	1
業務管理システム一式	1	0	1
空気圧縮機	1	0	1
草刈機	3	△ 1	2
クッションマット	1	0	1
組立式プール	2	0	2
車イス入浴装置	2	0	2
顕微鏡	1	0	1
ゲルマニウム半導体検出器	1	0	1
恒温器	1	0	1
光波測距儀	1	0	1
小型無人機（ドローン）	2	0	2
国保実績報告システム	1	0	1
娯楽室用カラオケセット	1	0	1
斎場用遺体霊安車	1	0	1
斎場用火葬キャリア車	2	0	2
斎場用告別セット	1	0	1
斎場用祭壇セット	1	0	1
市旗	1	0	1
自動ガスフライヤー	1	0	1
昇降式洗い台	1	0	1

消 毒 保 管 庫	1	0	1
証 明 用 調 光 卓	1	0	1
書 架	33	0	33
陣 幕	1	0	1
水 晶 時 計	1	0	1
ス ポ ッ ト ラ イ ト	0	2	2
測 量 機 器 (トータルステーション)	2	0	2
ソ フ ァ ー	5	0	5
ソ フ ァ ー ベ ン チ	6	0	6
タ イ ム カ プ セ ル	1	0	1
棚	5	0	5
担 架	2	0	2
調 光 信 号 変 換 装 置	1	0	1
調 光 操 作 卓	1	0	1
机	1	0	1
低 床 型 ス ト レ ッ チ ャ ー	2	0	2
テ レ ビ	1	1	2
電 気 炉	1	0	1
電 光 表 示 盤	3	0	3
天 体 望 遠 鏡	1	0	1
電 話 ボ ッ ク ス	1	0	1
投 票 用 紙 分 類 機	4	0	4
陶 芸 用 電 動 た た ら 機	1	0	1
陶 芸 用 真 空 式 土 練 機	1	0	1
ト ラ ン ポ リ ン	1	0	1
動 力 運 搬 車	1	0	1
ド レ ッ サ ー	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (トレッドミル)	2	0	2
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (チェストプレス)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デュアルレッグカール)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デュアルラットプルダウンロー)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デュアルレッグプレス)	1	0	1

トレーニング器具 (デュアルプーリーシステム)	1	0	1
トレーニング器具 (ラバーダンベル)	1	0	1
バック幕	1	0	1
発電機	2	0	2
券売機	1	0	1
ピアノ	5	0	5
ピアノプレーヤー	1	0	1
引割緞帳	1	0	1
引割幕	1	0	1
表示サイン	1	0	1
屏風	2	0	2
複写機	3	0	3
フードスライサー	2	0	2
プリンター	1	0	1
プロジェクター	1	0	1
ページセッター	1	0	1
放送器具	1	0	1
歩行訓練用階段	2	0	2
ボルダリング	1	0	1
窓側テーブル	1	0	1
窓口カウンター	1	0	1
ミーティングカウンター	7	0	7
メインカウンター	1	0	1
滅菌器	1	0	1
冷蔵庫	11	0	11
レッグプレス	1	0	1
ローリングタワー	1	0	1
ワゴンアンプ	1	0	1
日本画(管生沼風景)	4	0	4
錦絵・和本等(将門編)	6	0	6
絵画等(資料館)	108	0	108
合計	437	4	441

(3) 基金

基金の増減については、次表のとおりである。

基金増減表

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財政調整基金		1,626,470	△ 101,716	1,524,754
地域福祉基金		535,907	0	535,907
公共施設整備基金		379,169	△ 149,748	229,421
国民健康保険支払準備基金		90,228	△ 40,459	49,769
小林孝三郎奨学金等基金		96,944	△ 2,793	94,151
岩井地域ふるさと創生事業基金		103,233	67	103,300
一世紀夢の基金		1,899	0	1,899
減債基金		1,122,643	745	1,123,388
土地開発基金	土地	56,907.79 m ²	0.00 m ²	56,907.79 m ²
	現金	321,093	214	321,307
収入証紙等購入基金	証紙	2,711	265	2,976
	現金	289	△ 265	24
桜のまちづくり基金		806	△ 29	777
地域振興基金		575,860	△ 109,618	466,242
障害のある児童のための福祉基金		10,013	6	10,019
介護給付費準備基金		343,274	114,850	458,124
国際交流基金		46,970	△ 2,325	44,645
高額療養費貸付基金	貸付金	871	0	871
	現金	9,129	0	9,129
森林環境譲与税基金		0	3,247	3,247
合 計		5,263,927	△ 287,824	4,976,103

基金については、年度末において17件で、合計額は4,976,103千円で、前年度と比較し、287,824千円（5.5%）減少している。

前年度と比較し、決算年度中大きく変動したのは、介護給付費準備基金が114,850千円（33.5%）が増加し、公共施設整備基金が149,748千円（39.5%）、

地域振興基金が109,618千円（19.0％）、財政調整基金が101,716千円（6.3％）減少している。

5 むすび

令和元年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査概要は以上のとおりである。

(1) 決算状況について

本市の令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が363億5,006万円、歳出が350億8,642万円であり、形式収支では12億6,364万円の黒字となり実質収支額でも一般会計7億8,380万3,396円、特別会計2億8,741万1,752円で健全財政が維持された。

(2) 一般会計の決算について

①歳入決算

一般会計の歳入については、歳入が216億4,005万452円、歳出が206億6,848万2,056円であり、形式収支では9億7,156万8,396円の黒字となり、実質収支額でも7億8,380万3,396円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、地方交付税、県支出金は増加したものの、繰越金、繰入金及び市債の減少により11億804万721円（4.9％）減少している。予算現額に対する割合は92.0％となっている。

ア 市税

当年度の決算額は76億8,482万2,175円で前年度に比べ5,319万7,853円（0.7％）増加している。

市税の収納率は95.5％で前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、コンビニ収納など多様な納税者の納付機会の拡大などの成果が表れていると思われる。今後においても、市税は本市の自主財源の根幹であるので、ホームページや広報誌による納税啓発をはじめ、電話催告や徴収員による滞納整理や茨城租税債権管理機構への移管など収納対策を強化し、更なる収納率向上に努められたい。

イ 市債

当年度の市債発行額は17億9,290万円で、年度末残高は324億4,539万9,680円で年度末残高を前年度と比較すると2億198万5,133円（0.6%）減少し、新規発行額は7億9,450万円減少している。当年度発行額のうち主なものは、地方道路整備や都市再生整備等の土木債が8億2,410万円、七重小学校校舎大規模改造事業債等の教育債が2億2,210万円で、地方一般財源の不足を補うための臨時財政対策債が6億6,500万円である。なお、臨時財政対策債については、年度末における現在高が103億9,061万3,046円で減少している。

本来であれば、財源不足に対しては交付税が交付されるべきところであるが、臨時財政対策債の発行に頼らざるを得ない状況になっている。このような借金を前提とした財政運営を行うことは後年度への負担の先送りであり、財政の硬直化を招くことになる。

ウ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は3,692万5,962円で前年度と比べ297万2,738円（8.8%）の増加している。款別でみると、市税が最も多く3,629万2,696円（構成比98.3%）である。

回収の見込みがない債権を管理し続けることは、適正な債権管理に支障をきたすこととなるため、不納欠損処分もやむを得ないが、負担の公平性や歳入確保の観点からも債権者の収入や履行遅滞の経緯や理由の把握に努め、安易に債権放棄につながることをのまないよう適正な債権管理に努められたい。

エ 収入未済額

当年度の収入未済額は、3億5,764万6,053円で、前年度に比べ1,417万891円（3.1%）減少している。これは、市税において1,283万4,313円（3.8%）減少している。負担金において、保育料保護者負担金等が156万900円。使用料において、住宅使用料や認定こども園保育料等で1,167万5,000円。雑入で給食費保護者納付金や生活保護返還金で2,033万7,420円が収入未済となっている。

厳しい財政状況の中、負担の公平性と歳入確保の観点から収入未済額の解消は重要である。支払い能力がありながら納付意思のない未納者や納付交渉に応じない未納者などに対しては、法令等の規定に基づいて財産の差し押さえなどの滞納処分を実施するなど、毅然とした対応で回収に当たってほしい。

②歳出決算

歳出決算額は、206億6,848万2,056円で予算現額に対する割合は87.8%となっている。歳出決算額を前年度と比較すると、放課後児童クラブ整備工事の民生費が増加しているものの、その他ほとんどのところでは減少しており、歳出全体で10億4,346万5,603円（4.8%）減少している。

歳入予算の増加が見込めない中で、扶助費などの義務的経費や老朽化した公共施設対策に財源の多くを充てなくてはならない状況であるので、各事業においても費用対効果を検証のうえ予算化願いたい。

ア 翌年度繰越額

当年度の翌年度繰越額は16億4,903万6千円であり、前年度の3億8,148万8千円に比べ12億6,754万8千円（332.3%）増加している。主な繰越額を款別で見ると、農林水産業費が9億8,309万円、教育費が5億1,325万9千円、土木費が1億256万円、民生費が3,597万円となっている。

繰越額については、前年度と比較すると大幅な増加が見られた。

イ 不用額

当年度の不用額は12億1,541万7,944円で、前年度に比べ4億83万5,397円（24.8%）減少しており、予算現額に対する割合は5.2%となっている。主な不用額を款別で見ると、民生費が最も多く4億6,513万9,121円、次いで教育費が2億5,120万2,783円、農林水産業費が2億2,388万9,659円、総務費が1億2,556万6,686円などとなっている。

不用額については、各部や課が効率的な業務遂行により経費削減に努めた結果として生じたことや、契約時の差額などの理由により生じていると考えられる。

(3) 特別会計の決算について

特別会計については、歳入が147億1,000万3,092円、歳出が144億1,793万1,340円であり、形式収支では2億9,207万1,752円の黒字となり、実質収支でも2億8,741万1,752円の黒字となっている。実質収支においては、国民健康保険事業特別会計外5特別会計で黒字となっており、工業団地整備事業特別会計においては収支が同額となっている。

特別会計の不納欠損額は7,915万2,228円で、収入未済額は5億2,627万3,311

円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険税の収納率は前年度に比べ現年度と過年度あわせて0.5%上昇した。不納欠損額は前年度よりも2,878万6,560円（81.7%）増加し、収入未済額も前年度より8,076万5,621円（17.4%）と減少した。これも、口座振替勧奨、コンビニ収納サービスや短期被保険者証や資格証明書を交付することにより滞納者と直接接触することによる成果と見られる。また、歳出に対しては一人当たり・一件当たりの医療費が共に増加傾向にあり歳出の抑制が必要になっている。また、後期高齢者医療事業特別会計の歳入において不納欠損額・収入未済額ともに増加傾向にあり、何らかの具体策が必要となっている。

(4) まとめ

令和最初の年となった日本経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により内需を中心に緩やかに回復してきた。

このような中、坂東市では「みんなでつくる やすらぎと生きがい 賑わいのある都市（まち）坂東」を目指し、ばんどう未来ビジョンに基づく「4つのまちづくり」のテーマごとに事業を執行し、特に社会保障関連経費や公債費の更なる増加を見込む必要があることを踏まえ、なお一層の徹底した歳出の見直しや事業適正化に努め事業を執行した。

次にいくつかの財政指標を参考に財政状況を総括する。

① 実質収支比率

実質収支比率とは、自治体の標準財政規模に対する実質収支の割合を示す指標で、今年度の実質収支比率は6.0で昨年度より0.8ポイント下がったが、実質収支は黒字といえる。一般的には3～5%が適正範囲とされているが、5%を超えるということは多額な剰余金が発生したということである。これは年度途中で適宜、財政状況の実態を把握し、補正予算の編成や基金への積み立てなどを行い、財源を有効に活用するための財政運営が必要であったが不十分だったといえる。

② 経常収支比率

この経常収支比率は地方公共団体における財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常経費に市町村税、普通交付税等を中心とする経常的な一般

財源がどの程度充当されているかを測定しようとする数値で今年度は95.5%となり、前年度に比較して0.7ポイント上昇した。80%を超えると財政構造が硬直化し弾力性を失いつつあるということから今後改善が迫られる。

③ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

今年度の財政力指数は0.664であった。前年度と比較して0.008ポイント上昇した。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があることになる。

④ 公債費負担比率

これは、借金等の返済に税金などの一般財源がどの程度使われているかを見る指標で、今年度の公債費負担比率は13.9%で前年度より0.7ポイント上昇した。一般的に15%を超えると「警告ライン」、20%を超えると「危険ライン」といわれますが、今年度は警告ラインの一手手前で、市民税等の一般財源の使途が硬直的になってきているといえる。

以上、令和元年度一般会計・特別会計ともに実質収支は黒字を維持した。しかしながら迫りくる人口減少や急速に進む高齢化また、昨年度末から発生している新型コロナウイルスによる感染症予防対策など臨機応変な対応も必要になると思うが、今後も的確な施策や着実な事業の推進と堅個な財政基盤を両輪として、最小の経費で最大の効果を生み出すために、坂東市に関する議員並びに職員等すべての関係者を挙げて、緊張感を持って行財政運営にあたることを望むものである。

別紙1

一般会計決算額年度別比較表

歳入

(単位:円、%)

款	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,684,822,175	35.5	7,631,624,322	33.6	53,197,853	0.7
2 地方譲与税	302,525,030	1.4	302,708,000	1.3	△ 182,970	△ 0.1
3 利子割交付金	4,786,000	0.0	9,791,000	0.0	△ 5,005,000	△ 51.1
4 配当割交付金	26,705,000	0.1	22,412,000	0.1	4,293,000	19.2
5 株式等譲渡所得割交付金	16,276,000	0.1	19,399,000	0.1	△ 3,123,000	△ 16.1
6 地方消費税交付金	949,154,000	4.4	981,657,000	4.3	△ 32,503,000	△ 3.3
7 ゴルフ場利用税交付金	71,824,202	0.3	73,057,180	0.3	△ 1,232,978	△ 1.7
8 自動車取得税交付金	43,196,220	0.2	82,999,000	0.4	△ 39,802,780	△ 48.0
9 環境性能割交付金	13,274,000	0.1	0	0.0	13,274,000	皆増
10 地方特例金交付金	117,558,000	0.5	33,676,000	0.1	83,882,000	249.1
11 地方交付税	4,140,502,000	19.1	4,026,771,000	17.7	113,731,000	2.8
12 交通安全対策特別交付金	4,332,000	0.0	4,758,000	0.0	△ 426,000	△ 9.0
13 分担金及び負担金	108,518,403	0.5	174,743,345	0.8	△ 66,224,942	△ 37.9
14 使用料及び手数料	177,562,720	0.8	205,553,964	0.9	△ 27,991,244	△ 13.6
15 国庫支出金	2,904,393,773	13.4	2,888,606,673	12.7	15,787,100	0.5
16 県支出金	1,416,844,794	6.6	1,283,000,378	5.6	133,844,416	10.4
17 財産収入	57,994,358	0.3	38,167,794	0.2	19,826,564	51.9
18 寄附金	24,761,387	0.1	15,920,298	0.1	8,841,089	55.5
19 繰入金	385,141,000	1.8	630,724,504	2.8	△ 245,583,504	△ 38.9
20 繰越金	1,036,143,514	4.8	1,360,224,628	6.0	△ 324,081,114	△ 23.8
21 諸収入	360,835,876	1.7	374,897,087	1.6	△ 14,061,211	△ 3.8
22 市債	1,792,900,000	8.3	2,587,400,000	11.4	△ 794,500,000	△ 30.7
歳入合計	21,640,050,452	100.0	22,748,091,173	100.0	△ 1,108,040,721	△ 4.9

別紙2

一般会計決算額年度別比較表

歳出

(単位:円、%)

款	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	212,108,468	1.0	200,104,732	0.9	12,003,736	6.0
2 総務費	2,356,546,314	11.4	3,101,436,380	14.3	△ 744,890,066	△ 24.0
3 民生費	7,516,562,879	36.4	7,099,392,406	32.7	417,170,473	5.9
4 衛生費	1,406,080,599	6.8	1,432,971,431	6.6	△ 26,890,832	△ 1.9
5 労働費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	766,025,341	3.7	825,242,592	3.8	△ 59,217,251	△ 7.2
7 商工費	179,315,405	0.9	184,772,947	0.8	△ 5,457,542	△ 3.0
8 土木費	2,314,158,006	11.2	2,845,876,036	13.1	△ 531,718,030	△ 18.7
9 消防費	787,014,263	3.8	799,265,706	3.7	△ 12,251,443	△ 1.5
10 教育費	2,952,298,217	14.3	3,117,287,349	14.4	△ 164,989,132	△ 5.3
11 公債費	2,178,322,564	10.5	2,105,548,080	9.7	72,774,484	3.5
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	20,668,482,056	100.0	21,711,947,659	100.0	△ 1,043,465,603	△ 4.8